

令和 7 年度当初予算案の概要

令和 7 年 2 月 2 0 日

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 国際紛争長期化・米国政権交代や金利引上げなどに伴い、国際経済・金融市場の不透明さが一層拡大しつつあるとともに、偽・誤情報の拡散等による民主主義の危機に直面している。また、地方への人の流れの創出や子ども・子育て政策の充実、自然災害への対応力強化、長引く物価高への対応などが求められている。
- (2) こうした中、令和 7 年度地方財政計画においては、人件費・社会保障関係費の増や物価高に伴う歳出増を踏まえ、前年度を上回る地方の一般財源総額が確保されるとともに、税収が大幅に増加し、制度創設以来初めて臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるなど、地方財政の健全化が図られることとなった。
- 本県においては、日本創生への歩みを鳥取県から始動するため、「令和の改新」に向けた県民運動を展開し、若者や女性が働きやすく住みやすい地域づくりに乗り出すとともに、大規模災害への対応力強化、激動する国際経済環境への対応などの課題に果敢に取り組むこととし、財政調整型基金や前年度繰越金などの様々な財源を駆使しつつ、平成 2 0 年度以降最大となる総額 3, 6 5 0 億円の積極型予算を編成した。(前年度対比 1. 3 %増)
- (3) なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、令和 7 年度当初予算編成後において、3 つの指標のいずれについても数値目標の範囲内とすることができており、引き続き健全な財政運営を堅持しているところである。

財政指標	R 7 年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	2 1 5 億円	2 0 0 億円以上 (R 8 年度)
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3, 6 2 5 億円	3, 8 0 0 億円以下 (R 8 年度)
プライマリーバランス	1 4 億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,650億円（前年度当初予算：3,605億円、+46億円、+1.3%）

<主な増減>

【増要因】

給与費+20.7億円、公債元金+18.1億円、医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業+12.9億円、直轄公共+11.8億円、管理型最終処分場設置促進事業+10.2億円、試験船「鳥取丸」代船建造事業+7.2億円、介護人材確保・職場環境改善等事業+6.4億円、参議院議員選挙費+5.0億円、医療分野生産性向上・職場環境整備等事業+4.7億円、公債利子+4.3億円 など

【減要因】

退職手当▲34.8億円、災害公共▲24.8億円、第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催事業▲18.4億円、受託発掘調査事業（北条道路）▲4.9億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	R 7年度	R 6年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	365,049	360,484	+4,565	+ 1.3	
主 な 一 般 財 源	県 税	60,564	57,627	+2,937	+ 5.1
	地方消費税清算金	28,985	28,199	+ 786	+ 2.8
	地方譲与税	13,113	11,854	+1,259	+ 10.6
	地方特例交付金	300	1,510	▲1,210	▲ 80.1
	地方交付税	144,127	143,873	+ 254	+ 0.2
	県 債	28,713	28,581	+ 132	+ 0.5
	臨時財政対策債	0	653	▲653	皆減
	臨時財政対策債除き	28,713	27,928	+ 785	+ 2.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	144,127	144,526	▲ 399	▲ 0.3
	<再掲>県税+地方消費税清算金+地方譲与税+地方特例交付金+地方交付税+臨時財政対策債	247,090	243,717	+3,373	+ 1.4
繰 越 金	2,000	2,000	0	0	

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R6年度の地方特例交付金には定額減税減収補填分を含む。

財政調整型基金の取崩し

（単位：百万円）

基金名	R 7年度	R 6年度	比 較	【参考】R 7年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,005
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,116
減債基金	6,000	6,000	0	4,223
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	6,000	6,000	0	21,474

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R7年度当初予算後残高はR7年度中の運用利子を加味しない。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 7 年度	R 6 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	365,049	360,484	+4,565	+ 1.3
一般事業	312,795	306,867	+5,928	+ 1.9
うち公債費	50,940	48,684	+2,256	+ 4.6
公共事業（災害除き）	45,019	43,902	+1,116	+ 2.5
（災害関係）	7,236	9,715	▲2,479	▲25.5

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,128億円（前年度当初予算 3,069億円、+59億円、+1.9%）

① 「人口減少を乗り越える令和の改新」

ふるさと鳥取アプリ「とりふる」リニューアルやネオ県人会等の活性化、未来人材奨学金支援の全業種への拡大、県外人材と地域のマッチング推進、官学連携による地域未来共創、アンコンシャス・バイアス解消に向けた男女協働による未来創造、賃上げ・価格適正化対策、看護・介護ペイシエントハラスメント対策、こどもの医療費完全無償化、えんトリー会費無償化、産後ケアサポート、プレコンセプションケアの推進、コミュニティ・ドライブ・シェアの推進、空き家抑制「住み継ぎ」リレー支援 など

② 「暮らし安心のふるさと創造」

大規模災害に対応したTKB24プロジェクト、防災DX連携体制整備、住宅耐震化の促進強化、闇バイトによる犯罪等への対応、デジタル技術を使った被害から子どもたちを守るSNS適正利用促進、県ホームページへの「オリジネーター・プロファイル」機能の実装、医師・看護職員確保・定着促進、県版COP会議等カーボンニュートラルの推進、非住宅NEEST普及促進、医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援、家計負担激変緩和対策 など

③ 「活力と交流でひらく元気な地域づくり」

大阪・関西万博を契機とした「とっとりリアル・パビリオン」への誘客促進、国際航空路線の拡充等インバウンド観光の促進、激動する国際経済環境に対応するための事業者支援の強化、ハブ企業と共創したものづくり成長投資促進、為替相場急変対策特別融資、水田農業法人による経営規模拡大支援、次世代スーパー種雄牛の造成、路線バスへの交通系IC導入、農業生産拡大に向けたスマート農業推進 など

④ 「一人ひとりが輝く新たな時代へ」

県立美術館及び地域と連携したアートの振興、青山剛昌ふるさと館の再整備支援、『とっとり弥生の王国』魅力発信・ブランド化、近畿高総文祭・インターハイの本県開催、ねんりんピックレガシーの継承、トップアスリート・ジュニアアスリートの育成、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の推進、全国と連携した鳥取からの手話・障がい者アートの発信強化、安心サポートファイルの見直し・グループホームの整備等親亡き後を見据えた地域生活サポート、スローショッピング支援、外国人を含めた介護人材確保緊急対策、リレー方式での農業外国人材活用、公立学校教員向け奨学金返還支援、国外大学向け奨学金制度創設 など

イ 公共事業（災害除き） 450億円（前年度当初予算 439億円、+11億円、+ 2.5%）

（災害関係） 72億円（前年度当初予算 97億円、▲25億円、▲25.5%）

① 令和8年度開通予定の「北条道路」（はわいIC～北条IC（仮称））をはじめとする高速道路ネットワークの整備進捗、北条倉吉道路（延伸）や江府道路などの地域高規格道路の整備進捗、はわいICへのアクセス道路整備

② 国道482号（鳥取市佐治・森坪工区）の3車線化等の強靱化対策、塩見川の改修等の浸水被害軽減対策

③ イワガキ増殖場等の水産基盤整備、皆伐再生林を含む森林整備 など

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・ 引上げ分（５％→１０％）の地方消費税収（市町村交付金交付後） 79.1億円

<歳出>

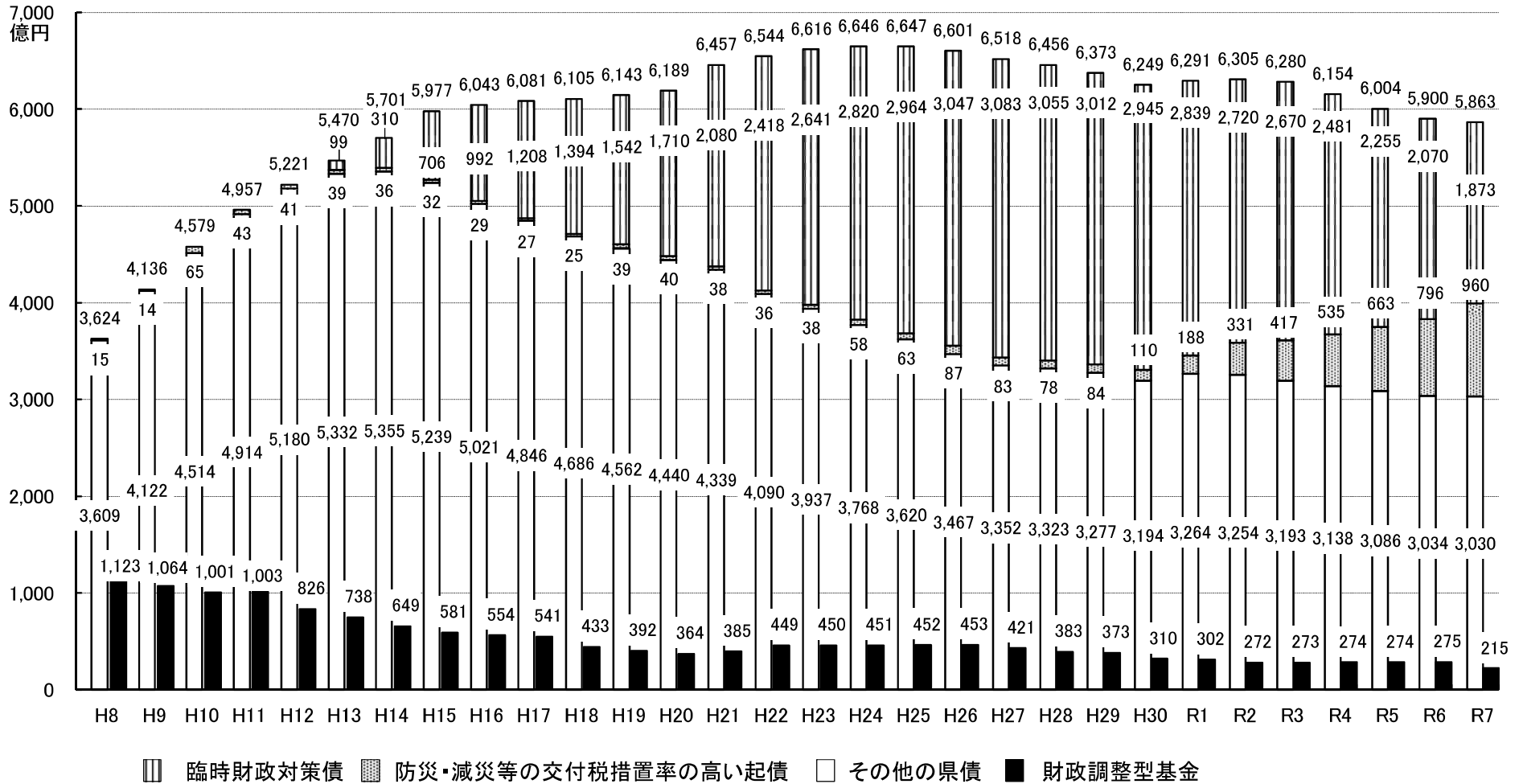
- ・ 社会保障関係費 586.5億円（うち一般財源481.7億円）

(単位：億円)

社会保障関係費	R7年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	260.8	50.0	21.5	189.3
社会保険（介護保険、国保）	146.3	0.2	0	146.0
保健衛生（医療施策、健康増進等）	179.3	20.9	12.0	146.3
合 計	586.5	71.2	33.6	481.7

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移



令和5年度までは決算、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算後
 (各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計とが一致しない場合がある。)

鳥取県令和7年度当初予算案

人口減少に歯止めをかけ、「令和の改新」に向けた県民運動を展開し、激動する国際経済環境への対応や頻発化する自然災害への備えを進めるなど、喫緊の政策課題に対応する積極型予算を編成 **予算規模 3,650億円**

人口減少を乗り越える令和の改新 137億円

- ✓ 若者・女性に魅力ある地域づくり 15億円
- ✓ 若者も女性も働きやすい職場環境 23億円
- ✓ 「シン・子育て王国」の推進 22億円
- ✓ 地域の暮らしを支える生活環境の確保 77億円

暮らし安心のふるさと創造 156億円

- ✓ 災害激甚化に備える防災対策 79億円
- ✓ 犯罪を防ぎ命と健康を守る安心社会へ 28億円
- ✓ 自然共生・脱炭素イニシアティブ 24億円
- ✓ 長期化する物価高等から暮らしを守る 25億円

活力と交流でひらく元気な地域づくり 182億円

- ✓ 万博等を契機とした大交流時代へ 36億円
- ✓ 激動を乗り越える地域産業強化 49億円
- ✓ 農林水産業・食パラダイスの新たな展開 41億円
- ✓ 地域を支える社会基盤・DXの展開 57億円

一人ひとりが輝く新たな時代へ 149億円

- ✓ 県立美術館開館で開くアートなとっとり 28億円
- ✓ インターハイなどスポーツ活性化 20億円
- ✓ 誰一人取り残されない支え愛のまちづくり 26億円
- ✓ 鳥取の未来を支える人材育成 75億円

<公共事業> 522億円 (災害除き: 450億円(対前年:102.5%))

- 高速道路ネットワークの整備進捗(37億円)、地域高規格道路の整備進捗(32億円) 等
- 災害関係:令和5年台風第7号災害からの復旧(22億円)、災害激甚化対応復旧特別枠(50億円)

人口減少を乗り越える令和の改新 137億円

鳥取県
令和7年度当初予算案

若者・女性に魅力ある地域づくり

15億円

○若者から選ばれるとっとり創造事業	72,770千円
○とっとり若者Uターン・定住拡大事業 (鳥取県未来人材奨学金支援事業)	76,835千円
○新たな関係人口創出事業 (県外人材・地域団体マッチング交流サイトの構築)	35,489千円
○とっとり若者活躍☆応援事業	27,770千円
○官学連携による地域未来共創事業	13,000千円
○小中高校生への地元定着促進事業	27,050千円

若者も女性も働きやすい職場環境

23億円

○アンコンシャス・バイアス解消に向けた 男女協働未来創造事業	10,731千円
○とっとりの若手人材確保支援事業	92,029千円
○男性育児休業取得応援事業	11,336千円
○賃上げ・価格適正化総合対策事業	138,845千円
○看護・介護パシエントハラスメント対策	22,895千円

「シン・子育て王国」の推進

22億円

○「シン・子育て王国とっとり」 こどもの医療費完全無償化事業	1,177,830千円
○カップル倍増プロジェクト推進事業	23,481千円
○市町村と連携した少子化対策検討モデル事業	11,000千円
○こどもと親の心の健康サポート事業	6,000千円
○産後ケアトータルサポート事業	37,949千円
○プレコンセプションケア推進事業	16,913千円

地域の暮らしを支える生活環境の確保

77億円

○安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業	100,000千円
○地域の暮らしを支える買物環境確保事業	100,000千円
○中山間地域創造プランを実現！ 地域課題解決推進事業	22,600千円
○コミュニティ・ドライブ・シェア (鳥取型ライド・シェア)推進事業	462,720千円
○空き家抑制「住み継ぎ」リレー事業	10,000千円

暮らし安心のふるさと創造 156億円

鳥取県
令和7年度当初予算案

災害激甚化に備える防災対策

79億円

○大規模災害対応TKB24プロジェクト	58,792千円
○大規模災害対応防災DX連携体制整備事業	38,435千円
○地震津波被害想定見直し事業	34,356千円
○大規模地震に備えた住宅耐震化促進強化事業	148,101千円
○デジタル技術を活用した災害対応力強化事業	27,977千円
○防災・安全交付金(国道改築)	289,000千円

犯罪を防ぎ命と健康を守る安心社会へ

28億円

○闇バイトによる犯罪等への対策強化事業	65,000千円
○「SNSやデジタル技術を使った被害から子どもたちを守る」SNS適正利用促進事業	5,465千円
○オリジネーター・プロファイル推進事業	3,958千円
○鳥取県再犯防止推進事業	34,187千円
○医師・看護職員確保・定着促進事業	64,636千円
○介護人材確保緊急対策事業	66,604千円

自然共生・脱炭素イニシアティブ

24億円

○県民一丸で取組むカーボンニュートラル推進事業	12,078千円
○企業の脱炭素経営促進事業	23,100千円
○自然共生サイト推進事業	14,277千円
○とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	130,584千円
○非住宅NE-ST等普及促進モデル事業	40,729千円
○鳥獣保護管理事業	166,262千円

長期化する物価高等から暮らしを守る

25億円

○交通事業者物価高騰対策支援事業	34,000千円
○医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	1,293,920千円
○家計負担激変緩和対策事業	140,000千円
○和子牛緊急対策事業	59,543千円
○畜産経営緊急救済事業	106,984千円
○県立学校光熱費高騰対策事業	152,607千円

活力と交流でひらく元気な地域づくり 182億円

鳥取県
令和7年度当初予算案

万博等を契機とした大交流時代へ 36億円

○大阪・関西万博鳥取県ゾーン等設置運営事業	333,351千円
○とっとりリアル・パビリオン誘客促進事業	109,000千円
○大阪・関西万博！きなんせ食パラダイス鳥取県発信事業	17,850千円
○サイクリストの聖地鳥取県整備事業	42,550千円
○インバウンド観光拡大推進事業	598,850千円
○山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク活動推進事業	62,254千円

激動を乗り越える地域産業強化 49億円

○産業未来共創事業	2,264,491千円
○激動する国際経済環境への対策事業	16,578千円
○ハブ企業と共創したものづくり成長投資促進事業	48,000千円
○生成AI時代のDX！飛躍的生産性向上推進事業	68,582千円
○為替相場急変対策特別金融支援事業	18,646千円
○海外ネットワークとの共創による外需獲得推進事業	28,144千円

農林水産業・食パラダイスの新たな展開 41億円

○米が主役！水田未来ステージ総合支援事業	127,051千円
○地球温暖化に対応した農業推進事業	32,093千円
○集落営農・地域計画実現体制強化支援事業	74,741千円
○次世代スーパー種雄牛造成事業	99,559千円
○みるくサプライチェーン強化支援事業	133,334千円
○食パラダイス鳥取県ジャンプアップ事業	31,492千円

地域を支える社会基盤・DXの展開 57億円

○デジタル県庁改革推進事業	40,559千円
○地方創生スマートシティ推進事業	43,721千円
○路線バス交通系IC導入推進事業	210,200千円
○農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業	88,981千円
○スマート林業実践事業	38,032千円
○地域高規格道路整備事業	3,170,000千円

一人ひとりが輝く新たな時代へ 149億円

鳥取県
令和7年度当初予算案

県立美術館開館で開くアートなとっとり 28億円

○鳥取県立美術館運営事業	922,101千円
○美術館との連携によるアート活動振興事業	88,000千円
○アートな鳥取創出事業 (美術館によるアート振興)	162,469千円
○青山剛昌ふるさと館再整備支援事業	206,904千円
○『とっとり弥生の王国』魅力発信・ブランド化事業	25,160千円
○近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	56,892千円

インターハイなどスポーツ活性化 20億円

○令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	199,591千円
○ねんりんピックレガシー継承事業	14,343千円
○トップアスリート強化支援事業	36,900千円
○鳥取ジュニアアスリート事業	24,618千円
○スポーツで世界と繋がる！国際スポーツ交流事業	71,420千円
○「ワールドマスターズゲームズ2027関西」推進事業	16,751千円

誰一人取り残されない支え愛のまちづくり26億円

○全国と連携した鳥取からの手話・障がい者アートの発信強化事業 (とっとり手話フェスやあいサポート・アートとっとり祭の開催等)	68,376千円
○親亡き後を見据えた地域生活サポート事業	68,968千円
○「あいサポート運動2.0」事業	29,183千円
○スローショッピング実施支援事業	4,288千円
○不登校対策事業	57,603千円
○学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト	3,800千円

鳥取の未来を支える人材育成 75億円

○県内の産業成長を支える域外人材獲得支援事業	27,702千円
○ととりの農業で活躍する外国人材モデル形成事業	15,618千円
○次世代の学び創造プロジェクト	15,184千円
○鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業	(債務負担行為)
○世界へ羽ばたく人材育成奨学金事業	(債務負担行為)
○鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	1,027,111千円